

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:消費動向調査(2012年3月)

発表日2012年4月17日(火)

～持ち直しが続く消費者マインド～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL : 03-5221-4526

	消費者態度指数		消費者意識指標							
	(全国・一般世帯)		暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断	
		前月差		前月差		前月差		前月差		前月差
11年1月	41.5	0.2	43.1	0.6	41.4	0.0	39.7	0.7	41.9	▲ 0.3
2月	41.2	▲ 0.3	42.1	▲ 1.0	41.0	▲ 0.4	39.3	▲ 0.4	42.3	0.4
3月	38.9	▲ 2.3	38.8	▲ 3.3	39.7	▲ 1.3	38.2	▲ 1.1	38.7	▲ 3.6
4月	33.4	▲ 5.5	35.0	▲ 3.8	37.0	▲ 2.7	28.2	▲ 10.0	33.2	▲ 5.5
5月	34.4	1.0	36.4	1.4	37.4	0.4	28.1	▲ 0.1	35.8	2.6
6月	35.5	1.1	37.5	1.1	37.6	0.2	29.7	1.6	37.3	1.5
7月	36.8	1.3	38.7	1.2	38.0	0.4	31.2	1.5	39.3	2.0
8月	37.0	0.2	38.8	0.1	38.5	0.5	31.6	0.4	39.0	▲ 0.3
9月	38.1	1.1	39.6	0.8	39.4	0.9	33.5	1.9	40.0	1.0
10月	38.3	0.2	39.7	0.1	39.0	▲ 0.4	34.2	0.7	40.3	0.3
11月	38.3	0.0	39.2	▲ 0.5	38.7	▲ 0.3	34.9	0.7	40.3	0.0
12月	38.8	0.5	39.6	0.4	38.4	▲ 0.3	36.0	1.1	41.1	0.8
12年1月	39.9	1.1	40.8	1.2	39.5	1.1	37.3	1.3	41.9	0.8
2月	39.9	0.0	40.7	▲ 0.1	39.0	▲ 0.5	37.9	0.6	42.0	0.1
3月	40.3	0.4	41.1	0.4	39.4	0.4	38.6	0.7	42.1	0.1

(出所)内閣府「消費動向調査」

(注)季節調整値。今回の平成24年3月実施調査において季節調整値の改訂が行われている。

○消費者態度指数は緩やかな持ち直しが継続

3月の消費動向調査によると、消費者マインドを示す消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は前月差+0.4ptと改善した。消費者態度指数は雇用環境の回復などを背景に、このところは持ち直し傾向にある。

個別に見ていくと、「雇用環境」は前月差+0.7ptと4項目の中で最も高い上昇となった。足元では雇用の先行指標である有効求人倍率が上昇傾向にあり、労働需給は緩やかながら改善している。こういった労働需給の改善がマインドに好影響を与えており、「雇用環境」は足元で消費者態度指数の回復を牽引している。その一方で、「耐久消費財の買い時判断」は前月差+0.1ptとほぼ横ばいの動きに留まった。エコカー補助金復活の効果などを背景に12月、1月と高めの伸びとなったが、このところは新たなニュースが無い中、横ばい圏で推移している。

また、消費者態度指数の構成項目には含まれないが、「資産価値の増え方」については前月差+1.5ptと大きく改善した。株高や円安といったマーケット環境の改善が、資産蓄積の進んだ富裕層のマインドに好影響を与えたものと考えられる。

他の消費者マインド関連指標については、日本銀行が公表している「生活意識に関するアンケート調査（3月調査）」をみると、現在・1年後の景況感DIがともに対12月調査比で改善した。総じて、足元で消費者マインドは緩やかな持ち直し基調にあると判断されよう。

○消費者の物価見通しは「上昇する」との見方が増加

一般世帯の1年後の物価見通しをみると、「上昇する」と回答する世帯の割合が増加する一方で、「下落する」と回答する世帯の割合は減少した。昨年末にかけて、「下落する」と回答する世帯が増加傾向（「上昇する」と回答する世帯が減少傾向）にあったが、原油高に伴うガソリン価格の上昇などを背景に、消費者の物価に対する見方は徐々に変化してきているようだ。ガソリンなど生活必需品価格の上昇は、購買力の低下につながるため、個人消費の下振れ要因の一つとして意識しておく必要がある。

○足元で好調な個人消費だが、先行きには懸念材料も

3月の消費者態度指数は緩やかな上昇が続き、マインドの持ち直しが示唆される結果となった。こういったマインドの改善も手伝って、足元では高額消費などが堅調に推移している。エコカー補助金の効果から自動車販売も好調が続いており、このところの個人消費は好調さが目立つ。これまでの統計から判断すると、1-3月期の個人消費は高い伸びが期待できそうだ。

ただし、先行きに関しては懸念材料もある。今後の個人消費を取り巻く環境をみると、本年夏のボーナス減少が見込まれるなど、雇用や所得環境は依然として厳しい状態だ。さらに、①高水準にあるガソリン価格、②電気代の上昇、③社会保険料率の引き上げ、などが家計負担の増加をもたらし、個人消費の重石となる可能性がある。このように、今後の個人消費にはマイナス要因も存在するため、好調の持続性については慎重に見ておくべきであろう。

○サービス等支出予定D Iは持ち直し傾向

消費動向調査では四半期に一度、旅行やサービスの支出予定についても調査を行っている。3月の調査結果をみると、まず国内旅行は実績（1-3月期）が前期差▲0.2%pt、予定（4-6月期）が同▲0.3%ptとともに低下した。海外旅行は実績が同+0.1%pt、予定が同0.0%ptとほぼ横ばいとなっている。

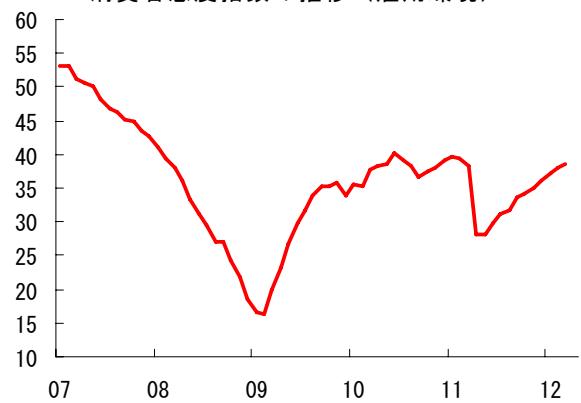
次にサービス支出予定D I（4-6月期）は、レストラン等外食費など4項目が上昇、自己啓発など2項目が低下した。旅行は横ばい圏となったが、サービス支出予定D Iは改善項目も多く、全体としては緩やかな持ち直し傾向にある。

消費者態度指数の推移(季調値)

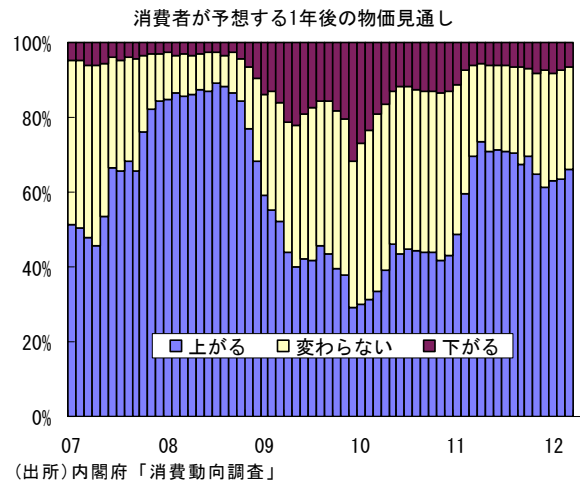
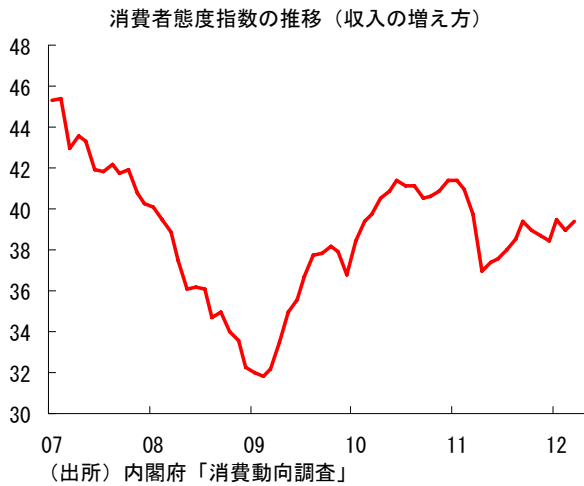
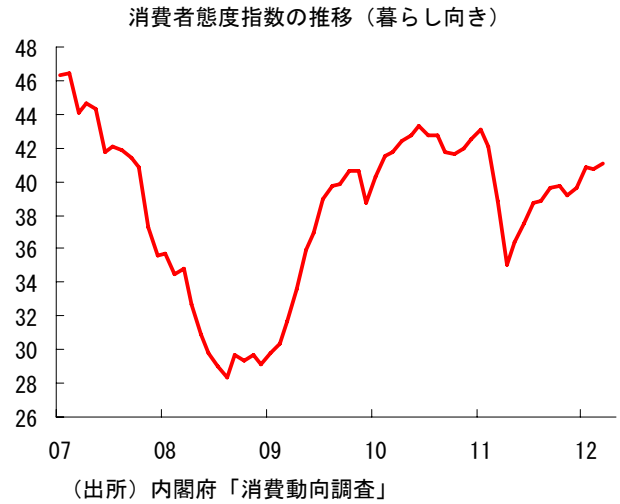
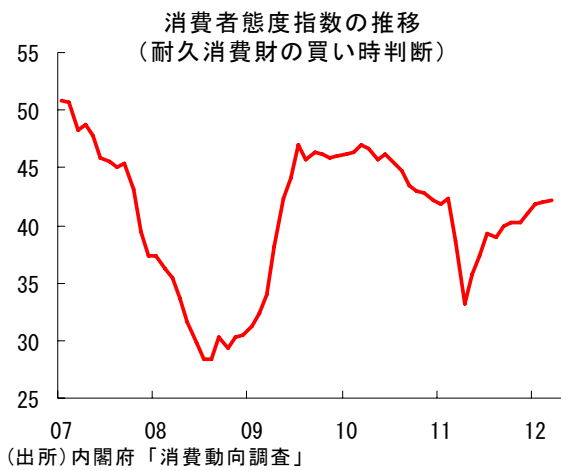


(出所)内閣府「消費動向調査」

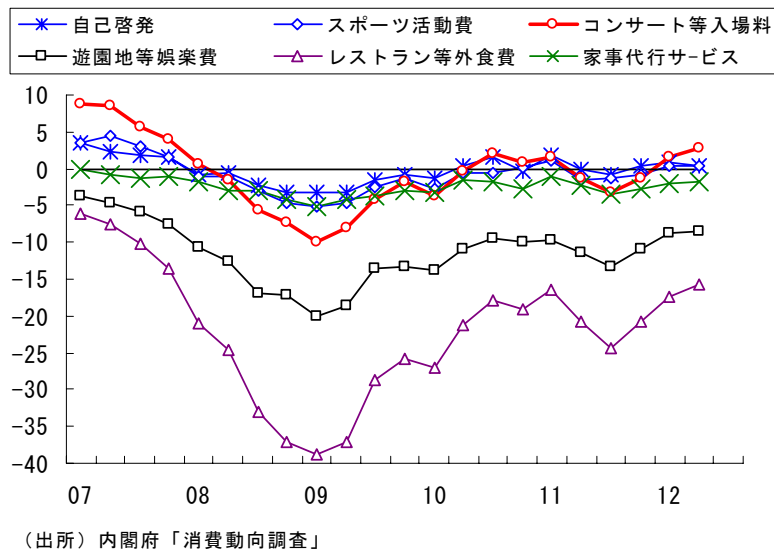
消費者態度指数の推移(雇用環境)



(出所)内閣府「消費動向調査」



サービス支出予定DI (季調値、%)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。